

平成14年度中小企業総合事業団（除く信用保険部門）の

行政コスト計算書のポイント

平成15年8月29日

1. 高度化等勘定

【高度化融資、ベンチャー出資、経営支援事業（大学校、情報提供等）等】

・ 民間企業仮定P/L	当期損失金	462億円
・ 民間企業仮定B/S	利益剰余金	1,612億円
・ 行政コスト		671億円

説明：当期損失金462億円の主な要因は、貸倒引当金の引当増によるもの。
行政コストは、当期損失金のうち国庫補助金収入等123億円を控除し、機会費用（政府出資金に10年国債利回り0.7%を掛けたもの等）86億円を加えたもの。

2. 小規模企業共済勘定

【小規模企業の経営者のいわば「退職金共済事業」であり、経営、生活に関するセーフティネット対策（在籍件数185万件、資産規模7兆3,403億円）】

・ 民間企業仮定P/L	当期損失金	2,870億円
・ 民間企業仮定B/S	当期未処理損失金	8,551億円
・ 行政コスト		2,923億円

説明：当期損失金2,870億円の主な要因は、金銭信託について、簿価ではなく、14年度末の時価評価とした場合に生ずる評価損。これは金利や株価の水準等資産運用環境の動向変化により生じたもの。

（注）

- ①金銭信託については、11年度は約1,300億円の評価益を出しており、今後も資産運用環境の動向によっては、評価益を出すことも十分に予想される。
- ②当期未処理損失金は8,551億円にのぼるが、平成14年度の掛金収入及び運用収入の合計額は6,444億円と共済金等の支出5,346億円を上回っており、共済金等の支払に問題が生じる等の資金繰り上の問題はない。
- ③平成16年度から現行の予定利率の見直しを行い（2.5%→1.0%）、共済金額等の水準引き下げなどにより、財政の健全化を図っていくこととしている。

行政コストは、当期損失金のうち国庫補助金収入等52億円を控除し、機会費用（政府出資金に10年国債利回り0.7%を掛けたもの等）1億円を加えたもの。

3. 中小企業倒産防止共済勘定

【連鎖倒産等を防止するための共済金の融資事業であり、中小企業金融セーフティネット対策（在籍件数 35 万件、資産規模 6,258 億円）】

- ・ 民間企業仮定 P / L 当期損失金 36 億円
- ・ 民間企業仮定 B / S 当期未処理損失金 1,059 億円
ただし、これは共済目的積立金 1,592 億円の範囲内
- ・ 行政コスト 46 億円

説明：行政コストは、当期損失金のうち国庫補助金収入等 6 億円を控除し、機会費用（政府出資金に 10 年国債利回り 0.7% を掛けたもの等）3 億円を加えたもの。